

一般社団法人全国専門学校情報教育協会
第2回経営改革特別委員会 議事録

日 時：平成27年4月21日(火) 13:30～17:00

場 所：日本電子専門学校 ミニホール

出席者：佐竹 新市、麻生 健、大平 康喜、岡山 保美、河原 成紀、古賀 稔邦、
中島 慎太郎、平井 利明、飯塚 正成、事務局 (敬称略)

議 題：1. 委員長挨拶(一般社団法人全国専門学校情報教育協会/副理事長 佐竹新市氏)
2. 委員紹介
3. 委員会事業内容説明
・ 高校教科情報教員の方への協力要請について
・ 新規事業提案について
 I. 検定事業の計画
 II. 体系的な研修事業の設計及び教員認定の在り方
 III. 会員制度の見直し
4. その他

議事内容：

■ 高校教科情報教員の方々への協力要請について

検定試験(iBut)の試験問題検証委員に高校教科情報の教員方に加わって頂くにあたり、日本電子専門学校 教務部長 佐々木様より、活動概要、協力要請のタイミング等についてご説明頂いた。

今年度も8月後半に高校の情報教育教員向けに研究会を実施予定。それに先立ちコース内容について5月中旬頃、教員の方々にヒアリングを行う予定であるため、そこで協力要請をするのがよいのではないか、ということだった。可能であれば事前に本委員会から検定試験の内容、協力要請に関する説明を実施することも検討。詳細については、古賀委員、佐竹委員長、飯塚事務局長で調整することとした。

※下記I-(14)の議論にて、高校教科情報の教員方は1名～2名程度で検討、と意見が出たため、全体に向けて説明会を実施するよりは、1名～2名の方に直接(個別)依頼するほうがよいのではないか、と意見が出た。

■ 新規事業提案について

I. 検定事業の計画

第1回目の委員会にて審議が不十分であった内容(下線項目)を中心に議論した。合意事項および再度検討事項については下記(1)～(16)参照。

(1)主催団体

一般社団法人 全国専門学校情報教育協会

(2) 試験名称(第2回委員会において再度検討)

インターネットベーシックユーザーテスト(略称「iBut」)で合意。

＜＜意見・検討事項等＞＞

- ・「インターネット」が入っていたほうがよい。
- ・略称があり、呼びやすさからも、「iBut：アイバット」が良いのではないかな。
- ・将来的に初級⇒上級などを検討した場合、Basic があると発展しにくいという意見もあるが、その時は、級（1 級、2 級、3 級）とするか、pro、advanced、等を試験名称に付加してもよいのではないかな。

(3) 等級の設定

当面、等級設定は行わない。

(4) 受験対象者

- インターネットを利用するすべての者
- 高校卒業程度の知識を有する者

※第 1 回試験は、本会会員校および会員校の連鎖校等で試験を実施する。

(5) 受験資格

学歴、年齢、性別、国籍等に制限はしない

(6) 試験方法

ペーパーテスト

(7) 試験内容、範囲（第 2 回委員会において再度検討）

第 1 回試験（平成 27 年度 9 月予定）は現状の試験内容、問題で実施し、次回（次年度以降）は試験問題作成委員会を中心に要望を出しながら、時代にあった新しい試験内容に作りかえていくことで合意した。

＜＜意見・検討事項等＞＞

- ・穴吹学園内からの検定に関する意見は肯定的な内容が多かった。
（別紙”インターネットベーシック検定について意見“参照）
- ・広く進めていくためには、情報処理試験のように Web で試験内容等を公開することが重要。
- ・現状、スマホの使い方（自転車に乗りながらスマホを使う、実習先で撮った顔写真等を勝手に SNS 投稿する、等）が問題になっている。このあたりを理解してもらうのが重要ではないかな。
- ・利用者モラルを追加した方がよい。
- ・時代遅れにならないような問題作りが重要。
- ・（その他）別紙平成 26 年度 iBut 領域と範囲、問題の構成比の誤記（2 インターネットと仕組みの構成比）を修正する。（事務局）

(8) 試験実施回数

平成 27 年度は 9 月に第 1 回目を実施する。

＊日程は各学校において一定期間内に任意で実施する。

＊試験問題、解答用紙等は回収する。

(9) 受験申込と受験料（第 2 回委員会において再度検討）

受験料（別紙受験料のシミュレーション参照）については、受験料を 1,500 円、会場手数料（学校へ支払う比率）を受験料の 40%、事務手数料は受験料の 20%にすることで合意した。

＜＜意見・検討事項等＞＞

- ・1,000 円まで安くしなくてもよいのではないかな。
- ・就職に有利な試験なら高くてもよいが、iBut はそのような試験ではないので、受験料は 1,500 円程度にして赤字にならないところでスタートするほうがよい。
- ・受験者数が増えても黒字になるわけではないので、最初は黒字シミュレーションからスタートするほうがよい。
- ・将来的に受験者数を増やし、普及させるという意味では安いほうがよいのではないかな。
- ・情報教育協会として将来的に収益をどれくらいにみるかが重要。
- ・企業内研修でネットラーニングを実施しているが、学習+ドリル（理解度チェック）を数回繰り返す形式で一人 2,000 円。教材費用としてはこれぐらいが妥当。
- ・全商情報処理 3 級試験は 1,300 円。
- ・シミュレーションは今年度会員校を対象に実施した場合のケースなので、将来的には対象者を変えた場合などシミュレーションする必要がある。（検定実施後、検討）
- ・シミュレーションは受験校 30 校、受験人数 3,000 人としており、この数字に近づけるため、委員メンバーの学校、情報教育協会会員校及び会員校の連鎖校を中心に受験してもらうよう進める。

(10) 試験会場（第 2 回委員会において再度検討）

上記(9)のとおり、会場手数料（学校へ支払う比率）を受験料の 40%で合意した。

会場が行う作業等は以下の通り。

- ・受験申込受付取りまとめ一式（受験者管理および受験料管理）
- ・検定試験の実施、運営
- ・試験の採点および結果のとりまとめ
- ・本部へ必要書類の送付と合格認定証の請求
- ・合格認定証の配布

(11) 合格認定基準

100 点を満点とし、合格点を 80 点に設定する。

(12) 試験結果の通知

合否結果および点数を通知する。

(13) 合格認定証（第2回委員会において再度検討）

合格認定証は紙で配布、分析表（レーダーチャート）は、将来的にマークシート形式になった時点で実施する。なお、合格認定証に記載する内容は、試験結果及び個人名と生年月日とする。

学校で採点した結果は、本部で一度回収し採点に問題ないか確認し学校へ戻すこととする。合格証書発行までの手順・流れを記載した実施マニュアル案を作成することとした。また合格証書のサンプルを作成する。（事務局）

なお、全国経理教育協会のシステム利用は不可。

(14) 試験問題作成委員会（第2回委員会において再度検討）

試験問題作成委員会および試験問題検証委員会を設置する。

年間、50問×3パターン程度の検定試験問題を開発する。

委員会構成人数、費用は以下のとおりで合意した。

＊試験問題作成委員会は、本委員会の委員校から各1名、計7名。

⇒各委員30題の新規作問依頼 年間1回 1名5万円

＊試験問題検証委員会は、有識者等3名程度

⇒新規作問の検証および出題選定 年間1回 1名10万円

<<意見・検討事項等>>

- ・作問より検証の方が負荷が高いため、検証委員会の金額を高め設定したほうがよい。
- ・問題作成委員会から集まってきた問題を精査するのは検証委員会で実施するのがよい。
- ・検証委員会のメンバーは、大学、企業、高校教科情報（専門教科情報）の3名で検討する。

(15) コンプライアンス委員会の必要性

本委員会は、今後の試験の推移を視野に入れて再度検討する。

(16) 教材販売

教材は、本会ホームページからpdfを無料でダウンロードする。

II. 体系的な研修事業の設計及び教員認定の在り方

事業提案書（案）の初任者教員研修プログラム、教員認定制度制定について議論した。体系的な研修プログラム設計、教員認定について、実施することは合意した。内容については、下記、検討事項を基に再度検討することとした。

<<意見・検討事項等>>

- ・認定される価値がどれくらいあるか。教員認定の強制力がないと、研修を受けないかもしれない。学校側に問題があって、教員が研修を受けたくてもなかなか研修を受けられない状況にある学校が多い。ここをどうするか。
- ・ターゲットをどこに置くか検討する必要がある。職業実践専門課程を目指している専門学校をターゲットにするのか、そうではない学校をターゲットにするのか。
- ・専門学校のハードルを上げるか、下げるのか、と言ったら、上げるほうがよい。

- ・ 地方型研修プログラムであること、中途採用の教員にも使えるのは良い。
- ・ 中堅教員、上級教員がどのような（何ができる）教員を目指すのか具体的にあるとよい⇒学校によって方針、到達目標が異なるため、学校の方針に従った研修を受けている教員を認定する仕組みがよい。
- ・ 各学校、各地域で様々な研修を実施しているがその実績が表面化されていないため、研修を実施している学校/実施していない学校を見える化して差別化していく必要がある。
- ・ 専門学校教員がどのような研修を受講しているか、受講履歴を残し管理していく必要がある。
- ・ 実際に地方の学校で研修に力を入れて取り組んでいる麻生塾、穴吹学園などをモデルにしてはどうか。
- ・ 10 分程度のビデオを見て 1,200～2,000 字程度の小論文を書くのはつらいかもしれない。初期投資はあるが e-ラーニングにするのがよいのではないか。
- ・ 今年度スタートするのなら、10 分程度のビデオを見て 1,200～2,000 字程度の小論文は現実的なところかもしれない。
- ・ 学び続ける専門学校教員を増やすことが重要である。
- ・ 情報教育協会として、本事業に対する理念、目的、メリット等が明確化されていたほうがよい。

Ⅲ. 会員制度の見直し

事業提案書（案）を基に議論したが、準会員制度新設は、現時点では「保留」で合意した。

<<意見・検討事項等>>

- ・ 会員校を増やすことが目的であるが、現状の正会員が減ることも想定される（会費収入が減る）。
- ・ 今後、検定事業が軌道に乗り、情報教育協会の事業が魅力的なものになってきた時点で再度検討してはどうか。

その他

- ・ 第 3 回委員会:5 月 26 日(火) 13:30～17:00／日本電子専門学校・ミニホール

以上